

A県B市における教職員と心理職の協働による 巡回指導訪問の取り組み

—特別支援教育コーディネーターを対象としたアンケート調査報告—

益田 亜矢子

1. はじめに

2002年に文部科学省が実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」¹⁾を経て、2003年3月に「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」²⁾が出され、さらに2005年3月には中央教育審議会より「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」³⁾で新たな特別支援教育の方向性が示された。

そして、特別支援教育元年といわれる2007年の学校教育法改正に伴い、これまでの特殊教育は、特別支援教育へと転換した。2007年4月の文部科学省初等中等教育局長名の「特別支援教育の推進について（通知）」⁴⁾により、特別支援教育は「特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものである」とされた。さらに「障害の有無の判断や望ましい教育対応について専門的な意見等を各学校に提示する、教育委員会の職員、教員、心理学の専門家、医師等から構成される『専門家チーム』の設置や各学校を巡回して教員等に指導内容や方法に関する指導や助言を行う『巡回相談』の実施についても、可能な限り行うこと」とされた。

様々な法律等が整備され、2012年には中央教育審議会初等中等教育分科会より「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」⁵⁾が報告された。2016年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が制定され、2017年3月に告示された学習指導要領では、各教科の解説に「障害のある児童などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」が明記された。それらに呼応して各自治体で、「特別支援教育推進計画」が策定され、実施されている。

この間、全国の自治体では急速に制度が整ってきている。平成26年度に実施された「全国の公立小・中学校の特別支援教育体制整備状況調査結果（文部科学省調査）」⁶⁾によると、市町村の教育委員会で行う巡回相談の実施率は86～87%であり、すでに巡回相談が教育

現場に浸透しつつあることがわかる。

2. A県B市における巡回指導職員の導入の経緯と事業概要

A県B市教育委員会では、2007年度より、各学校の特別支援教育の推進を目的^{7) 8)}として、B市巡回指導職員（以下：巡回指導職員と表記）として2名を任用している^{前出7)}。導入当初は、年間141日間（1日あたり7時間勤務）だったが、現在は、年間151日間（1日あたり7時間勤務）となっている⁹⁾。平均すると、学校の授業期間中は週3～4日ほどの出勤日であり、1ヶ月あたり12～14日、巡回指導訪問に従事している。

巡回指導職員は、B市立小・中・義務教育学校（計54校）を各学校からの要請に応じて巡回している。巡回指導訪問の日数は、1校あたり2～4日程度であり、数ヶ月の期間を空けて、1年間に複数回実施している。例えば、「5月、9月、翌年2月」のような学期に1回ずつ、「7月と12月」のような半期に1回ずつなどが主な形態である。^{註1)}このほか、長期休暇中は、各校からの要請に応じて、「学級におけるユニバーサルデザイン」「個別の教育支援計画の作成と活用」「発達障がいやその傾向の子どもの理解と支援」「特別支援教育と合理的配慮」などのテーマで校内研修会の講師をおこなっている。なお、校内研修会については次稿で扱うこととする。

巡回指導訪問先の学校（以下：訪問校と表記）では、教職員から相談の対象として挙げられた児童生徒の学級を訪問する。授業や活動（給食の配膳や清掃など）を参観し、それを踏まえて、放課後に教職員へのフィードバックを面談で行っている。なお、巡回指導訪問の最終日には、訪問校の管理職と特別支援教育コーディネーターへ、総括と報告を含む面談を行っている（表1）。

表1：巡回指導職員の日

時刻	巡回指導職員の動き	職務内容（主な教職員）
9:00	出勤	日程表、座席表、相談内容が記載された参観資料の受け取り 相談ニーズの聴き取り （管理職、特別支援教育コーディネーター）
9:30	2校時～4校時を参観	対象の学級・児童生徒の参観 （学級担任、教科担任）
12:15	給食準備時間中の行動観察	（学級担任、学年主任、同じ学年の教職員）
12:30	給食	（希望がある場合は教科担任等との面談）
13:15	清掃、5校時を参観	対象の学級・児童生徒の参観 （学級担任、教科担任）
14:30	担任との面談の準備	面談でのフィードバックや提案事項の検討
15:30	各学級担任との面談	（学級担任、特別支援教育コーディネーター）
16:30	管理職への報告	学級の参観及び担任との面談のまとめ（管理職）
16:45	退勤	

B市立小・中・義務教育学校の特別支援教育コーディネーターは、各校で1～2名ほどの教職員が校務分掌として担当しており、その多くは学級担任や副担任との兼任である。中学校においては、教育相談や不登校支援を担当する校務分掌と兼任していたり、各学年の教職員から1名ずつ、教育相談担当の校務分掌と兼任して選出したりしている場合もある。

巡回指導職員のおこなう相談活動では、教職員から相談希望のあった学級における特別支援教育を要する児童生徒に関わっている教職員に対して、児童生徒の理解の仕方、指導内容などについて提案することを趣旨としている^{10) 11)}。例えば、「一斉の指示を理解して行動することが難しい」「授業中、不意に離席してしまう」「学年相応の学習に難しさがある」「“読み”“書き”“計算”“体の動き”などの分野ごとにみると、特定の分野が極端に苦手」「他者との距離が掴みにくい（コミュニケーションの課題）」などが、相談ニーズとして挙がることが多い^{前出7)}。

なお、相談の対象として、教職員から挙げられる児童生徒は、必ずしも、発達障がいや知的障がいの診断があるとは限らず、あくまでも、教職員から見て“気になる子”“配慮を要する子”について、“担任として（授業や部活に関わる教職員として）どのように対応するか”“学校としてどのような体制で支援をおこなうか”についての相談である^{前出10)}（表2）。

3. A県の公立学校におけるカウンセラーの任用形態と筆者の立場

A県教育委員会では、県の予算で、公立学校にカウンセラー（以下：県費任用カウンセラー）を配置している。小学校・高校では一部の学校への配置だが、平成19年度からは、すべての中学校に県費任用カウンセラーを年間210～280時間（1日あたりの勤務は6～8時間）配置している^{前出7)}。B市では更に、市立小・中・義務教育学校に市の予算でカウンセラー（以下：市費任用カウンセラー）を配置している。市費任用カウンセラーは、1995年度より一部の学校に配置が始まり、1999年度より全校配置となった。現在は、B市立小・中学校に1名ずつ、義務教育学校には2名の市費任用カウンセラーが勤務している^{前出7)}。このため、県費任用カウンセラーが配置されている小学校と、市内すべての中学校には、県費任用カウンセラーと市費任用カウンセラーの計2名が配置されている。義務教育学校には、県費任用カウンセラーと市費任用カウンセラーで合わせて3名が配置されている。

筆者の前職は、市費任用カウンセラーであり、学校の他、教育相談機関での実務経験もあった。この間、主として子どもや保護者を対象に相談活動をおこなったり、校内の教職員と連携して、支援の手立てを検討したりしてきた。

筆者は、巡回指導職員導入の9年目に巡回指導職員に任命され、在職中に公認心理師資格を取得した。

表2：主な相談のニーズ

主訴カテゴリー	具体的な例
①支援の手立てについての提案	<p>「個別の教育支援計画の作成に向けて、対象児の実態を見立ててほしい」</p> <p>「担任として、対象児の特性・傾向に応じた関わりを日々考えて接しているが、子どもに合った関わりかどうか、心理職の立場からのフィードバックがほしい」</p> <p>「教室環境のユニバーサルデザイン化に取り組んでいるが、子どもたちに効果的かどうか、心理職の立場から助言してほしい」</p> <p>「進級や進学を踏まえて、指導や支援の経過についての引き継ぎをどのように行えばよいか相談したい」</p> <p>「通級指導教室を勧めようと思うが、対象児の保護者にどのように紹介したらよいか、初任者である担任への提案がほしい」</p>
②行動・コミュニケーション面	<p>「授業中の離席など、逸脱行動がある」</p> <p>「悪意は無いが、他児の嫌がるようなこと（ちょっかい、一方的な接し方等）をしてしまう」</p> <p>「全体の指示に乗れない、私語が多いなど、集中が続きにくい」</p> <p>「思い通りにならないと泣く・怒るなど、パニックを起こす」</p> <p>「こだわりが強く、集団のルールに乗れないときがある」</p> <p>「他児に対して、暴言・暴力がある」</p> <p>「場面緘黙またはその傾向がある」</p> <p>「吃音またはその傾向がある」</p>
③学習面	<p>「学年相応の学習に難しさがある。または、今後困難が生じることが見受けられる」</p> <p>「読字・書字・計算・作図などの分野別にみると、苦手なものや得意なものに大きな差がある。」</p>
④生活面	<p>「授業の準備や身支度に時間がかかる」</p> <p>「忘れ物が多い」「整頓が苦手」</p>
⑤病気や身体障がいのある子どもへの校内支援体制	<p>「通常学級における、聴こえ方の困難さ（補聴器装用、一側性難聴等）のある対象児への支援について相談したい」</p> <p>「対象児は手足の一部が不自由である。他児と同じ条件下での活動が難しいこともあるので、支援の方法を相談したい」</p> <p>「通常学級における、見え方の困難さ（弱視、色覚障がい等）のある対象児への支援について相談したい」</p>
⑥不登校・行き渋り	<p>「行き渋りの傾向があり、保護者と中々離れられない」</p> <p>「保健室や相談室などに、別室登校している」</p> <p>「不登校が長期化しており、学習支援や進路指導が気になる」</p>

4. 同じ地域で、似たような業務を行っている職種について

同じ地域で、巡回指導職員と近接した業務を行っている職種として、A県特別支援教育アドバイザー（以下：県アドバイザー）とB市立特別支援学校特別支援教育コーディネーター（以下：市立特別支援教育Co.）、A県立特別支援学校特別支援教育コーディネーター（以下：県立特別支援教育Co.）がある。

県アドバイザーは、A県の教育事務所に在籍し、教育事務所が管轄する市町村の公立学校（小・中・高校・義務教育学校）を要請に応じて訪問し、教職員から相談のニーズの挙がった児童生徒の参観をもとに、教職員に対して、支援の手立てを提案する。B市及び近隣の地域を管轄するC教育事務所には、2020年度現在、5名の県アドバイザーが任用されている¹²⁾。県アドバイザーの雇用要件のうち一つが「教員免許状または臨床心理士資格を有する者」となっている^{前出12)}ため、教職経験者（定年退職後または早期退職後）が多いという実状である。

市立特別支援教育Co.は、B市立特別支援学校における地域支援事業として、B市立特別支援学校の教諭2名が担当している。地域支援の対象は、学区内（B市内北部）となっている¹³⁾。市立特別支援教育Co.は特定の学級等の担任ではなく、相談活動（以下：地域支援）に専任している。地域支援は、B市内の学校（幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校）及び保育園の教職員、児童生徒・園児の保護者が対象となっている。教職員対象の地域支援として、①各学校長（園長）の要請による学校（園）への訪問、②B市立特別支援学校に来校して市立特別支援教育Co.と個別に面談する面接相談（要事前連絡）、③電話による相談が行われている。上述の②と③は、保護者も利用することができる地域支援である^{前出13)}。

なお、市立特別支援教育Co.には、2019年度からB市立特別支援学校に着任した理学療法士、言語聴覚士との連携関係もあり、地域支援で、身体面のケア、医療的ケア、バリアフリー設備の充実に向けた助言も受けることができる¹⁴⁾。2019年度に実施された地域支援のうち35%で、理学療法士や言語聴覚士の同伴がおこなわれた^{前出14)}。

県立特別支援教育Co.は、A県立特別支援学校の学区内（B市南部及び隣接自治体）を対象とした地域支援事業をおこなっている。保護者、教職員を対象とした地域支援の内容は、概ね市立特別支援教育Co.と同一である。¹⁵⁾

さらに、相談内容によっては、隣接自治体（C教育事務所管内）に所在する県立特別支援学校の地域支援事業も活用することができる。隣接自治体の特別支援学校による地域支援事業では、肢体不自由、聴覚障がい（A県立聾学校と連携）、視覚障がい（A県立盲学校と連携）など、特別支援学校の専門性を生かした助言や提案がおこなわれている¹⁶⁾。

5. B市立学校における巡回指導訪問についてのアンケート調査¹⁷⁾

5-1. アンケート調査の概要

B市では、2019年度の巡回指導訪問期間(2019年5月第2週～2020年2月末日)において、のべ約1000名の児童生徒を対象として、巡回指導訪問が行われた。

2019年度末に、B市立学校すべての特別支援教育コーディネーターを対象に「令和元年度 特別支援教育についてのアンケート調査」を行った。アンケートは質問紙形式で、各校の特別支援教育に関する校内体制全般について調査を行うものであったが、本稿では、そのうちB市巡回指導訪問に関係の深い項目として、巡回指導訪問の要請の有無と満足度、巡回指導訪問の効果(15項目)、今後の要望(13項目)次年度派遣希望の有無、B市巡回指導職員以外の専門家の活用の有無を抜粋して報告する。

回答済みの質問紙は、特別支援教育コーディネーター研修会(2020年2月実施)に持参または各校と教育委員会間の事務書類交換便による、2020年2月末日までの返送を依頼した。回収率は100%であった。

5-2. 小学校の調査結果

5-2-1. アンケートのまとめ

B市立小学校のうち、巡回指導職員の派遣要請をしたのは87%、派遣要請をしなかったのは13%だった(図1)。派遣要請をしなかった小学校はすべて、巡回指導職員以外の専門家を活用していた(表3)。

図1：今年度、巡回指導職員の派遣要請をしましたか。

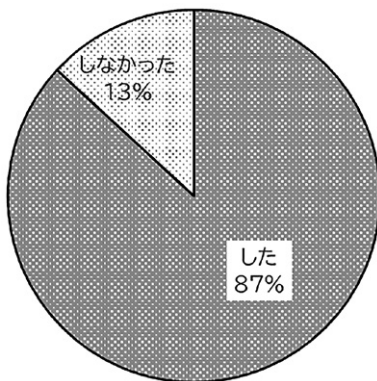


表3：巡回指導職員以外の専門家の活用状況(小学校)

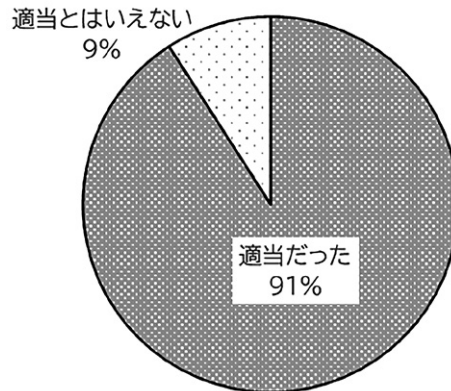
要請した専門家	校数
県アドバイザー	3
特別支援Co.	1
両方	1

単位：校

派遣の時期や日数が適当だったかどうかを、巡回指導職員の派遣を要請した全小学校に

質問したところ、90%以上の学校から「適当だった」との回答があったが、「適当とはいえない」との回答もあった(図2)。適当だったとはいえない理由として、「学校行事との都合がつかず1日間しか要請できなかったから」「他の専門家の訪問と日程が重複したため、派遣要請の日数が増やせなかったから」「配慮を要する児童が多いので、日数が増えてほしいと思うから」との回答が自由記述で寄せられた。

図2：派遣の時期・日数は適当でしたか。



また、巡回指導職員派遣に伴う学校の準備や結果報告の時間、巡回指導職員が派遣された際の観察や面談の時間については、現状で充分と感じている割合が高いものの、「観察や面談の時間が足りなかった」と感じている教職員は4分の1以上、「準備や結果報告に時間がかかる」「他にも観察してほしい児童生徒がいるが時間が足りなかった」と感じている教職員が約4割いた(表4)。

表4：教職員が巡回指導訪問の要請及び事前・事後の対応に感じている時間的負担(小学校)

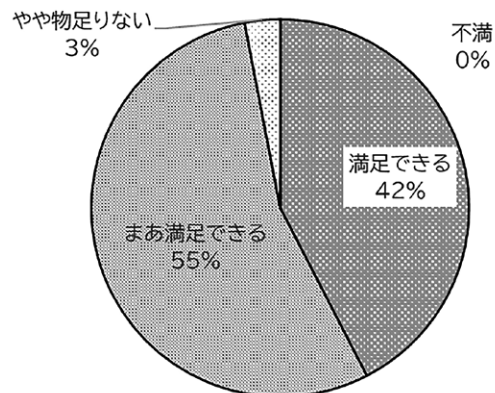
質問項目/回答内容	(単位:%)			
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
(4)-12 他にも観察してほしい児童生徒がいるが時間が足りなかった。	15	24	46	15
(4)-10 準備や結果報告に時間がかかる。	6	30	52	12
(4)-11 観察や面談の時間が足りなかった。	9	18	61	12

5-2-2. 満足度が高かった項目のまとめと考察

アンケートの回答内容から、巡回指導職員の派遣事業についての満足度は概ね高い傾向にあることがうかがえた(図3)。

とりわけ、「児童生徒について、じっくり話したり、考えたりすることができた」「支援についての具体的な意見がもらえた」「児童生徒の長所や強み、発達特性について具体的に知ることができた」「教員自身が励まされたり、指導に

図3：派遣の内容については、いかがでしたか。



「についての肯定的なフィードバックを受けた」の満足度が高いことが明らかになった。次に、「児童生徒やクラスの課題を、特別支援教育コーディネーターや管理職と共通理解することができた」「二次障がい予防に役立った」「学級経営や授業づくりにユニバーサルデザインの視点を取り入れることができた」については、「どちらかといえばそう思う」という回答の割合が6割を超えていた(表5)。

表5：教職員の満足度が高かった項目(小学校)

質問項目/回答内容	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(4)-4 児童生徒について、じっくり話したり、考えたりすることができた。	76	24	0	0
(4)-2 児童生徒の長所や強み、発達特性について具体的に知ることができた。	55	42	3	0
(4)-1 支援についての具体的な意見がもらえた。	52	45	3	0
(4)-7 教員自身が励まされたり、指導について肯定的なフィードバックを受けた。	52	45	3	0
(4)-8 児童生徒やクラスの課題をコーディネーターや管理職と共通理解することができた。	27	61	12	0
(4)-3 二次障がいの予防に役立った。	24	61	15	0
(4)-6 学級経営や授業づくりにユニバーサルデザインの視点を取り入れることができた。	19	65	16	0
(4)-5 継続的に観察してもらうことで、児童生徒の成長を確認できた。	37	44	19	0
(4)-9 校内カウンセラー、B市立教育相談機関等、校内外の連携につながった。	12	46	39	3

また、巡回指導職員からの助言や提案についても、満足度が高いことがうかがえた。このことから、「すぐに、または少しの工夫で実現可能な手立て」「心理的または物理的な負担の少ない手立て」「児童生徒と日常的に関わっている教職員にとって、身近な方法」を提案できているという可能性が見立てられた。また、「担任への助言が、教科担任等、校内で情報共有し、活用することができているかどうか」の回答より、校内で情報共有を図り、教職員同士が同じ方向性で子どもを支えていこうとする気運が高いことも見立てられた(表6)。

表6：巡回指導職員との面談内容を校内体制へ還元することについての課題や困り感(小学校)

質問項目/回答内容	そう思う	どちらかといえば そう思う	(単位:%)	
			どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(4)-14 支援についての提案(例:ICT活用など)が現実的ではなかった。	0	3	52	45
(4)-13 有意義な助言が得られない。助言がピンとこない。	0	12	49	39
(4)-15 担任への助言が教科担任等、校内で情報共有し、活用するのが難しい。	0	21	46	33

5-2-3. アンケートからみえてきた課題

今後、どのような支援を求めるかを、13項目に分けて質問したところ、翌日からでも生かせるような、即時的な手立ての提案や、通常学級における児童生徒の多様性に対応することについてのニーズが高いことが明らかになった。とりわけ、「具体的な支援の手立て」「ユニバーサルデザイン」「合理的配慮」についての要望が高かった(表7)。

表7：今後の巡回指導訪問において、どのような支援を求めているか（小学校）

質問項目/回答内容	(単位:%)			
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(5)-1 具体的な支援方法の提案をしてほしい。	82	18	0	0
(5)-3 クラスの中で実施できるユニバーサルデザインや合理的配慮についてもっと知りたい。	67	33	0	0
(5)-10 保護者への伝え方や対応について知りたい。	58	42	0	0
(5)-11 授業者の指導や働きかけが適切かどうか助言して欲しい。	55	45	0	0
(5)-13 初学年層の職員に特別支援教育の視点について伝えてほしい。	55	45	0	0
(5)-9 児童生徒との関わり方について知りたい。	42	58	0	0
(5)-2 学力が低い児童生徒への支援について知りたい。	70	27	3	0
(5)-6 発達特性(ADHD傾向、ASD傾向)などに沿った支援の方法を知りたい。	64	33	3	0
(5)-5 発達障がい疑われる児童生徒についての見立てをしてほしい。	58	39	3	0
(5)-8 二次障がいの予防や対応について知りたい。	55	42	3	0
(5)-7 周りの児童生徒やクラス全体についての指導や支援について知りたい。	55	39	6	0
(5)-12 クラス替えや進学に先立って助言が欲しい。	39	55	6	0
(5)-4 個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成や更新についてのアドバイスが欲しい。	27	49	24	0

5-3. 中学校及び義務教育学校後期課程

5-3-1. アンケートのまとめ

B市立義務教育学校の巡回指導訪問は、後期課程（中学校に相当）からの要請だったため、本稿では中学校として報告する。

B市内の中学校のうち、巡回指導職員の派遣要請をしたのは94%、派遣要請をしなかったのは6%であった（図4）。なお、派遣要請をしなかった中学校は、他の専門家の要請がなかったことがわかった。派遣の時期・日数が適当だったかどうかを巡回指導職員の派遣を要請した中学校に質問したところ、90%以上の学校から、「適当だった」との回答があったが、「適当とはいえない」との回答も見受けられた（図5）。適当だったとはいえない理由として、「夏休み明けの慌ただしい日程だったので、じっくり見てもらえたか不安になるから」とのことだった。

図4：今年度、巡回指導職員の派遣要請をしましたか。

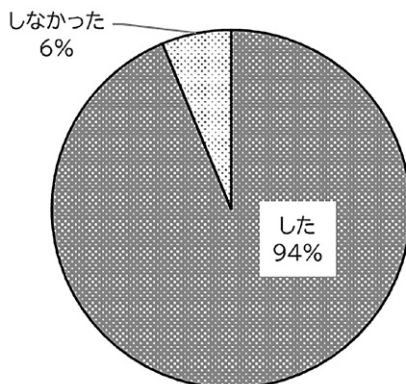
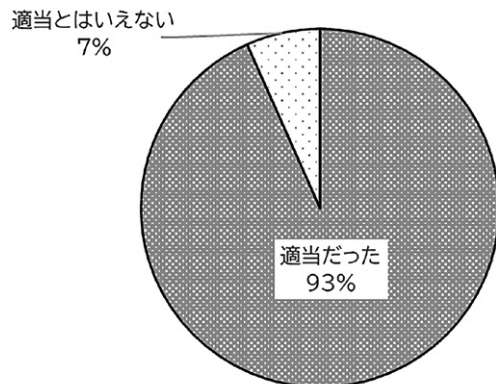


図5：派遣の時期・日数は適当でしたか。



また、巡回指導職員派遣に伴う学校の準備や結果報告の時間、巡回指導職員が派遣された際の観察や面談の時間については、小学校に比べて、現状の問い直しを求める割合が高く、とりわけ、「準備や結果報告に時間がかかる」に「どちらかといえばそう思う」と回答した割合が47%と、他の質問項目に比べて突出していた（表8）。このことから、限られた時間を生かせるよう、書式を周知または市内の学校で共有できるフォルダに配布する必要があると考えられた。

表8：教職員が巡回指導訪問の要請及び事前・事後の対応に感じている時間的負担（中学校）

質問項目/回答内容	(単位:%)			
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
(4)-10 準備や結果報告に時間がかかる。	0	47	33	20
(4)-11 観察や面談の時間が足りなかった。	0	27	53	20
(4)-12 他にも観察してほしい児童生徒がいるが時間が足りなかった。	7	33	40	20

5-3-2. 満足度が高かった項目のまとめと考察

アンケートの回答内容から、巡回指導職員の中学校への派遣事業についての満足度は、概ね高い傾向にあることがうかがえた（図6）。

中学校においても、日々の手立てへのフィードバックや、校内支援体制の充実の手がかりとなる項目について、満足度が高いところは、小学校の結果（表5：前掲）と類似していた（表9）。概ね、中学校の相談ニーズに合ったフィードバックができていたものと考えられた

が、教科担任や校内での共有が課題となっていることが明らかになった。これについては、

図6：派遣の内容については、いかがでしたか。

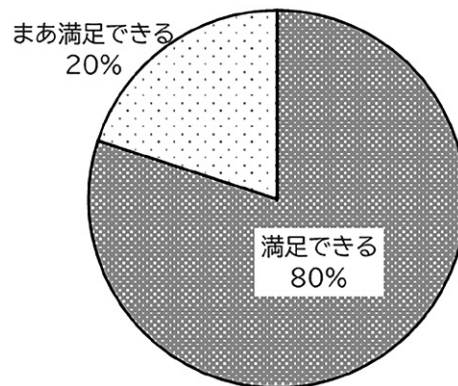


表9：教職員の満足度が高かった項目（中学校）

質問項目/回答内容	(単位:%)			
	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
(4)-1 支援についての具体的な意見がもらえた。	87	13	0	0
(4)-4 児童生徒について、じっくり話したり、考えたりすることができた。	87	13	0	0
(4)-7 教員自身が励まされたり、指導について肯定的なフィードバックを受けた。	73	27	0	0
(4)-2 児童生徒の長所や強み、発達特性について具体的に知ることができた。	67	33	0	0
(4)-5 継続的に観察してもらうことで、児童生徒の成長を確認できた。	47	33	20	0
(4)-8 児童生徒やクラスの課題をコーディネーターや管理職と共通理解することができた。	40	53	7	0
(4)-3 二次障がい予防に役立った。	40	47	13	0
(4)-6 学級経営や授業づくりにユニバーサルデザインの視点を取り入れることができた。	40	47	13	0
(4)-9 校内カウンセラー、B市立教育相談機関等、校内外の連携につながった。	33	47	13	7

様々な学校を参観して得られた知見（例：校内体制が充実しているとみられていた学校ではどのような手立てをとっていたか 等）をフィードバックの中で伝える必要があると考えている（表10）。

表10：巡回指導職員との面談内容を校内体制へ還元することについての課題や困り感（中学校）

質問項目/回答内容	(単位:%)			
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(4)-13 有意義な助言が得られない。助言がピンとこない。	0	0	40	60
(4)-14 支援についての提案(例:ICT活用など)が現実的ではなかった。	0	7	33	60
(4)-15 担任への助言が教科担任等、校内で情報共有し、活用するのが難しい。	6	27	40	27

5-3-3. アンケートからみえてきた課題

中学校では、小学校とは異なる課題を抱えていることが明らかになった。

とりわけ、中学校では、生徒が主体となる活動が増えることもあり、「対象生徒と、周りの生徒が、どのように折り合いをつけながら過ごすことができるか」「周囲の生徒に、対象生徒の特性や傾向をどのように伝えたり、理解させたりするか」ということが相談ニーズとなっていた。また、近年増えている、若年層の教職員に、特別支援教育の視点を伝えていくことがより一層求められている（表11）。

表11：今後の巡回指導訪問において、どのような支援を求めているか（中学校）

質問項目/回答内容	(単位:%)			
	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(5)-6 発達特性(ADHD傾向、ASD傾向)などに沿った支援の方法を知りたい。	73	27	0	0
(5)-7 周りの児童生徒やクラス全体についての指導や支援について知りたい。	67	33	0	0
(5)-13 初若年層の職員に特別支援教育の視点について伝えてほしい。	33	67	0	0
(5)-8 二次障がい予防や対応について知りたい。	73	20	7	0
(5)-5 発達障がいと疑われる児童生徒についての見立てをしてほしい。	60	33	0	7
(5)-10 保護者への伝え方や対応について知りたい。	60	33	7	0
(5)-1 具体的な支援方法の提案をしてほしい。	53	40	7	0
(5)-2 学力が低い児童生徒への支援について知りたい。	40	53	7	0
(5)-3 クラスの中で実施できるユニバーサルデザインや合理的配慮についてもっと知りたい。	40	47	13	0
(5)-4 個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成や更新についてのアドバイスが欲しい。	34	53	13	0
(5)-9 児童生徒との関わり方について知りたい。	46	40	7	7
(5)-11 授業者の指導や働きかけが適切かどうか助言して欲しい。	33	47	20	0
(5)-12 クラス替えや進学に先立って助言が欲しい。	33	47	20	0

6. 考察

巡回指導職員の派遣事業について、全体的に満足度が高いことが明らかになった。このことから、各校のニーズに合った相談活動を展開できている可能性や、支援についての具体的な提案をすることが、「クラスの児童生徒の良さや強み、発達特性を具体的に知ること」「教職員として、児童生徒について考える機会の保証につながること」に結びついていく可能性が示唆された。

一方で、「対象児童生徒の人数に比べて、現状では派遣日数が少ないと感じるので、派遣日数を増やしたい」「観察の対象に挙げた子ども以外にも、配慮を要する子どもが多い」という意見も出ているため、巡回指導職員の派遣日におけるモデルスケジュールを示し、適切な観察時間及び教職員との面談時間を確保することを、より一層周知することが求められる。

今後は、巡回指導職員の専門性や強みを生かし、近接した他の職種（教育事務所のアドバイザー、特別支援学校のコーディネーター等）との違いを紹介していく必要がある。例えば、「心理職であること」「教職以外の視点からの見立てが可能であること」などが、近接した他の職種と異なる専門性であるといえよう。

また、多様な相談ニーズに応えられるよう、自己研鑽として、発達障がいの子どもへの理解と支援、不登校の子どもの進路選択についても、最新の知見を得る必要がある。

[引用・参考文献]

- 1) 文部科学省 2002 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査
- 2) 文部科学省 2003 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)
- 3) 中央教育審議会 2005 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申)
- 4) 文部科学省 2007 特別支援教育の推進について (通知)
- 5) 中央教育審議会 2012 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進
- 6) 文部科学省 2014 全国の公立小・中学校の特別支援教育体制整備状況調査結果
- 7) B市議会議事録
- 8) A県教育委員会実践資料
- 9) B市教育委員会求人情報「巡回指導職員の募集」
- 10) B市教育委員会広報誌
- 11) B市巡回指導職員に関する要項
- 12) A県教育委員会C教育事務所だより
- 13) B市立特別支援学校資料「地域支援のご案内」
- 14) B市立特別支援学校資料「令和元年度 特別支援教育コーディネーター派遣に関するアンケート調査のまとめ」
- 15) A県立特別支援学校資料「地域支援の概要」
- 16) A県立特別支援学校資料「教育相談のご案内」
- 17) 益田亜矢子 2020 令和元年度 (2019年度) B市巡回指導職員派遣事業 年間報告書

註1) これは、例年の傾向である。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校及び段階的な学校再開の影響で、6月第2週から巡回指導訪問を実施したため、「6月～9月のうちに1校あたり1～4日訪問し、10月～翌年3月までの間に1校あたり2～4日再度訪問する」という形態が多くなっている。